(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-1
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		小規模事業者資金円滑化促進制度保証料、利子補給金										
	予算事業名		中小企業育成費										
	予算事業コード		00615										
2	交付開始年度	昭和	48	年度	創設から	53	年度目	3	終期	令和	7	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事業の目的・概要	市内の小規模事業者が、三重県小規模事業者資金の融資を受けた場合に、市が保証料の全部及び借入金利子の一部を補給することにより資金調達の円滑化を促進し、小規模事業者の育成を図る。											
8	補助対象者	主たる事業所または営業所を市内に有する小規模事業者で、三重県小規模事業者資金融資要綱に基づき、三重県信用保証協会の保証を得て融資を受けた設備資金及び運転資金に係る返済を遅滞なく行い、市税を滞納していない者。											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	6,687	6,687	0	0	0	100.0%	0	0.0%			
		R5年度決算額	5,675	5,675	0	0	0	100.0%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	11,681	11,681	0	0	0	100.0%					
R7年度予算要求額	9,163	9,163	0	0	0	100.0%							
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	三重県小規模事業者資金利用者(申請者)が1月から12月に保証協会に支払った保証料及び設備資金利用の場合に支払った利子 令和05年度 申請件数 106件 保証料 2,673,000円 利子 3,002,000円(※対象事業費の算定は困難につき補給分のみ。)											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	保証料補給額 全額 利子補給額 支払利子のうち1%以内											
	増減理由	申請者数、補助対象事業費の増減による。											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続	
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由			
	必要性	5	信用力及び担保能力の低い小規模事業者が資金調達を円滑に行うための支援制度であり、地域経済に重要な役割を果たす中小企業の育成及び振興を図るためには、資金調達の円滑化、経営基盤の安定化を促進することは不可欠である。			
		(減点) 0				
	公平性	5	経営基盤の脆弱な小規模事業者に対する補助であり、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。			
	効果性	5	【評価の理由】 保証料・利子の一部を補助し資金調達の円滑化を図ることは、経営基盤の強化、経営の安定化につながり、小規模事業者の育成及び振興、さらには地域経済にも大きな効果をもたらせる。			
【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 資金調達にかかる負担を軽減し経営基盤の安定化を促すことで、事業運営の円滑化に効果的である。						
透視性	5	金融機関の証明や三重県信用保証協会から提供された融資データに基づき補助金額を算出することにより透視性を確保している。				
(減点) 0						

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 6 年度

信用力及び担保能力の低い小規模事業者に対する補助を行うことにより経営基盤の強化・経営の安定化につながり、今後の市内産業・商業活性化に期するものである。今後も継続して交付することでさらなる効果が期待できるため終期を延長する。

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-2
R7年度予算用

1	名称 (予算事業名)		創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金									
	予算事業名		中小企業育成費									
	予算事業コード		00615									
2	交付開始年度	平成	29	年度	創設から	9	年度目	3	終期	令和	7	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	市内において創業を行おうとする者が、三重県創業・再挑戦アシスト資金の融資を受けた場合に、市が保証料を補給することにより資金調達負担を軽減し、新事業の創出と経済の活性化を図る。										
8	補助対象者	主たる事業所または営業所を市内に有する事業者で、三重県創業・アシスト資金融資要綱に基づき、三重県信用保証協会の保証を得て融資を受けた設備資金及び運転資金に係る返済を遅滞なく行っており、市税を滞納していない者。										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	1,068	1,068	0	0	0	100.0%	0	0.0%		
		R5年度決算額	1,316	1,316	0	0	0	100.0%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額 R7年度予算要求額	2,000 2,000	2,000 2,000	0 0	0 0	0 0	100.0% 100.0%				
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	三重県創業・再挑戦アシスト資金融資制度利用者が支払った保証料										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	全額(上限10万円)										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	信用力及び担保能力の低い新規創業者が資金調達を円滑に行うための支援制度であり、市内において新事業の創出を促進することは、産業の活性化、雇用の拡大が期待されるため不可欠である。		
		(減点) 0			
	公平性	5	経営基盤の脆弱な新規事業者に対する補助であり、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 保証料の全額を補助し資金調達の円滑化を図ることは、経営基盤の強化、経営の安定化につながり、新規事業者の育成及び振興、さらには地域経済にも大きな効果をもたらす。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】		
5		融資実行時の負担を軽減することにより、事業運営の円滑化を図る。またこれから創業を考える人にとっても資金面でのサポートは創業促進に効果的である。			
透明性	5	三重県信用保証協会から提供された融資データに基づき補助金額を算出しているため透明性は確保されている。			
	(減点) 0				

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和6年度

経営基盤の脆弱な新規事業者に対する補助を行うことにより、市内の産業・商業活性化に期するものである。今後も継続して交付することでさらなる効果が期待できるため終期を延長する。

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-3
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		小規模事業者振興資金利子補給金									
	予算事業名		中小企業育成費									
	予算事業コード		00615									
2	交付開始年度	平成	13	年度	創設から	25	年度目	3	終期	令和	7	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	市内の小規模事業者に対し、借入金利子の一部を補助することにより、資金調達の円滑化、経営基盤の安定化を促進し、小規模事業者の育成及び振興を図る。										
8	補助対象者	主たる事業所または営業所を市内に有する小規模事業者で、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付の設備資金に係る返済を遅滞なく行っており、市税を滞納していない者。										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越額の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	1,248	1,248	0	0	0	100.0%	0	0.0%		
		R5年度決算額	976	976	0	0	0	100.0%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額	3,890	3,890	0	0	0	100.0%				
	R7年度予算要求額	1,572	1,572	0	0	0	100.0%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	日本政策金融公庫利用者(申請者)が1月から12月に支払った1年間の利子 令和05年度 976,000円(※対象事業費の算定は困難につき補給分のみ。申請件数46件)										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	支払利子のうち1%以内										
	増減理由	申請者数、補助対象事業費の増減による。										

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	信用力及び担保能力の低い小規模事業者が資金調達を円滑に行うための支援制度であり、地域経済に重要な役割を果たす中小企業の育成及び進行を図るためには、資金調達の円滑化、経営基盤の安定化を促進することは不可欠である。		
	公平性	5	経営基盤の脆弱な小規模事業者に対する補助であり、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 利子の一部を補助し資金調達の円滑化を図ることは、経営基盤の強化、経営の安定化につながり、小規模事業者の育成や振興、さらには地域経済にも大きな効果をもたらせる。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 資金調達にかかる負担を軽減し経営基盤の安定化を促すことで、事業運営の円滑化に効果的である。		
	透明性	5 (減点) 0	日本政策金融公庫から提供された融資データに基づき補助金額を算出することにより透明性を確保している。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-4
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		新企業育成貸付資金利子補給金									
	予算事業名		中小企業育成費									
	予算事業コード		00615									
2	交付開始年度	平成	29	年度	創設から	9	年度目	3	終期	令和	7	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	市内において創業を行おうとする者に対し、借入金利子の一部を補助することにより、資金調達の円滑化、経営基盤の安定化を促進し、新規事業者の育成及び振興を図る。										
8	補助対象者	主たる事業所または営業所を市内に有する事業者で、日本政策金融公庫の創業に係る融資の返済を滞滞なく行っており、市税を滞納していない者。										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	17	17	0	0	0	100.0%	0	0.0%		
		R5年度決算額	0	0	0	0	0	-	0	-		
		R6年度当初予算額	176	176	0	0	0	100.0%				
R7年度予算要求額	100	100	0	0	0	100.0%						
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	日本政策金融公庫新企業育成貸付利用者(申請者)が1月から12月に支払った1年間の利子。 令和05年度 0円(申請件数0件)										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	支払利子のうち1%以内										
	増減理由	申請者数、補助対象事業費の増減による。										

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	信用力及び担保能力の低い新規創業者が資金調達を円滑に行うための支援制度であり、市内において新事業の創出を促進することは、産業の活性化、雇用の拡大が期待されるため不可欠である。		
		(減点) 0			
	公平性	5	経営基盤の脆弱な新規事業者に対する補助であり、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 利子の一部を補助し資金調達の円滑化を図ることは、経営基盤の強化、経営の安定化につながり、新規事業者の育成や振興、さらには地域経済にも大きな効果をもたらす。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 新たに創業を検討している場合に資金調達のサポート制度が創業を促進する要素となりうる。		
(減点) 0					
透明性	5	日本政策金融公庫から提供された融資データに基づき補助金額を算出することにより透明性を確保している。			

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-5
R7年度予算用

1	名称 (予算事業名)		中小企業指導育成事業補助金										
	予算事業名		中小企業指導育成事業費										
	予算事業コード		02082										
2	交付開始年度	不明	—	年度	創設から	—	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事業の目的・概要	地域の中核的経済団体である鈴鹿商工会議所の様々な事業を支援し、補助することにより地域経済の活性化を図る。											
8	補助対象者	鈴鹿商工会議所											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	51,327	12,400	0	0	38,927	24.2%	0	0.0%			
		R5年度決算額	42,874	12,400	0	0	30,474	28.9%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	51,417	12,400	0	0	39,017	24.1%					
R7年度予算要求額	62,999	12,400	0	0	50,599	19.7%							
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	一般事業費(商工観光振興費、部会活動費、委員会活動費、調査広報費等) 33,014千円 特別事業費(イベント開催費、青年部等活動費、地域活性化推進費等) 16,960千円 小規模事業対策費(指導事業費、施策普及費) 6,717千円 ほか											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	定額補助											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	市内の中小企業に対し、経営指導や経理相談等を実施して経営安定を図っているほか、各専門部の活発な活動により新規事業者の育成や雇用の確保や地域経済の活性化に貢献している。		
		(減点) 0			
	公平性	5	当該団体は特別認可法人であり、加盟は原則自由であるが、市内の事業者の大多数が加盟していることから対象者への公平性は保たれている。		
	効果性	5	【評価の理由】 本市の企業及び商業団体の育成指導には必要不可欠な団体であり、その事業に対し補助を行うことによる効果は極めて大きい。		
		【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 中学生企業見学会を開催し、市内就職及び定住を目的に市内企業の魅力をPRするほか、県下商工会議所と合同で就職セミナー・説明会を開催し、求職者と地元企業のマッチングを実施。また、会員企業向けの講演会の開催など、会員企業に対する支援だけでなく、市民と共に鈴鹿市を盛り上げる取組を積極的に展開し、地域の活性化に貢献している。			
透明性	5	監査体制が整い、毎年総代会の場で会計報告が行われており、透明性は確保されている。また、会員からの会費の徴収等により財源の確保にも努めている。			
	(減点) 0				

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--	--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-6
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		伊勢形紙協同組合振興事業補助金									
	予算事業名		物産振興費									
	予算事業コード		01484									
2	交付開始年度	昭和	55	年度	創設から	46	年度目	3	終期	令和	8	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	国指定の伝統的工芸品である伊勢型紙のPRや販路拡大等の活動により、地場産業の振興を図る。この支援により、行政では実施できない顧客の新規獲得や教育事業による普及啓発が行われ、伝統的工芸品の振興につなげる。										
8	補助対象者	伊勢形紙協同組合										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	2,177	1,000	0	0	1,177	45.9%	0	0.0%		
		R5年度決算額	2,522	1,000	0	0	1,522	39.7%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額	2,500	1,000	0	0	1,500	40.0%				
	R7年度予算要求額	2,500	1,000	0	0	1,500	40.0%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	伊勢形紙協同組合振興事業に係る費用 伝統的工芸品教育事業、催事事業で構成										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象経費の1/2以下の定額										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	総合計画の基本施策である「地域資源のブランド力向上と魅力発信」の取組内容に沿うものである。行政では同種の事業を実施しておらず、伊勢形紙協同組合が当該分野を担っている。国の伝統的工芸品に指定されている伊勢型紙の普及・継承に向けて、産業活性化及び後継者育成を図る必要がある。		
	公平性	5	国指定の伝統的工芸品である伊勢型紙を広く普及啓発するために当該事業を実施している。伊勢型紙の仕入れ及び卸売をする団体としては全国唯一である。		
	効果性	5	【評価の理由】 県外での普及啓発イベントや学校等での教育事業を活発に行うことにより、伊勢型紙の認知度向上に寄与している。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 日本人の生活様式の変化に伴い需要が低下している伝統産業関連商品について、新たな販路開拓に取組み、伊勢型紙の魅力を広げる効果がある。染色業者が多い首都圏での展示会や市内での普及啓発などにより、産業自体の活性化につなげていく。また、学校等での教育事業を行うことで、将来の後継者の育成にも繋がる事業である。		
	透明性	5 (減点) 0	事業実施計画と実施事業の確認、収支予算書と会計処理の確認を事業完了届により確認する体制が整っている。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-7
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		伊勢型紙彫型画展補助金									
	予算事業名		物産振興費									
	予算事業コード		01484									
2	交付開始年度	平成	6	年度	創設から	32	年度目	3	終期	令和	8	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	着物や浴衣の染色道具である伊勢型紙を応用し、美術工芸として発展させた彫型画の振興を支援することで伊勢型紙産業界の活性化を図る。										
8	補助対象者	伊勢型紙彫型画会										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	383	100	0	0	283	26.1%	0	0.0%		
		R5年度決算額	424	100	0	0	324	23.6%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額	565	100	0	0	465	17.7%				
	R7年度予算要求額	565	100	0	0	465	17.7%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	伊勢型紙彫型画展に係る費用 会場・設備費、印刷費、審査費、賞状費、材料費、会議・事務費、通信費、交通費、諸経費で構成										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象経費の1/2以下の定額										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	総合計画の基本施策である「地域資源のブランド力向上と魅力発信」の取組内容に沿うものである。伊勢型紙に関する新商品開発や販路開拓につながる可能性は高い。彫型画展の開催を通して市外へ販路開拓を行うことは、本市の魅力向上につながると思われる。		
		(減点) 0			
	公平性	5	彫型画の分野で活動しているのは当該団体だけであり、同種・類似の団体とは区別している。		
	効果性	5	【評価の理由】 例年、三重県総合文化センターのギャラリーで開催しており、県外も含めて幅広く普及啓発できる効果があると思われる。また、市外にとどまらず県外にも会員がおり、伊勢型紙産業界のひとつとして認知度向上に寄与している。さらには、近年は海外でも展示会を開催するなど、活発な活動を続けている。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】		
5		日本人の生活様式の変化に伴い、本来の染物に係る伊勢型紙の需要が低下している現状に対して、美術工芸として活かすことで新たな需要を掘り起こすことができる。また展示会の開催により広く周知するとともに、技術者の拡大、技術向上にもつながっている。			
透明性	5	事業計画書に沿った事業が実施され、収支予算書に沿った会計処理が行われているかを事業完了届、現地確認により実施している。			
	(減点) 0				

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-8
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		鈴鹿墨本舗振興事業補助金									
			予算事業名	物産振興費								
			予算事業コード	01484								
2	交付開始年度	昭和	55	年度	創設から	46	年度目	3	終期	令和	8	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	国指定の伝統的工芸品である鈴鹿墨のPRや販路拡大活動等により地場産業の振興を図る。 この支援により、行政ではできない新規ユーザーの獲得を通して、伝統的工芸品産業の振興につなげている。										
8	補助対象者	鈴鹿墨本舗										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	1,064	200	0	0	864	18.8%	0	0.0%		
		R5年度決算額	1,246	200	0	0	1,046	16.1%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額	1,200	600	0	0	600	50.0%				
	R7年度予算要求額	1,200	600	0	0	600	50.0%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	鈴鹿墨の振興事業に係る費用 材料費、旅費、人件費、広告宣伝費、通信費、運搬費、展示物造作費、消耗品費で構成										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象経費の1/2以下の定額										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	総合計画の基本施策である「地域資源のブランド力向上と魅力発信」の取組内容に沿うものである。本市の地域資源を活用した新商品開発や販路開拓につながる可能性は高い。東京都で鈴鹿墨展を実施することは、本市の伝統産業である鈴鹿墨の魅力向上となり、販路開拓につながると思われる。		
	公平性	5	鈴鹿墨の関連団体は鈴鹿墨本舗だけであり、国指定の伝統的工芸品である鈴鹿墨を広く普及啓発することを目的に、当該事業を実施している。		
	効果性	5	【評価の理由】 鈴鹿墨展を東京で開催することにより、首都圏を拠点に着実に鈴鹿墨の認知度向上につなげている。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 国内で唯一、一貫して墨を製造している事業者であり、伝統工芸士が積極的に新商品を開発し、普及啓発することによって鈴鹿墨の認知度が高まっている。東京において展示会やにぎり墨体験を実施することにより、鈴鹿墨を使用する書家や画家、一般消費者への認知につなげている。		
	透明性	5 (減点) 0	事業計画書に沿った事業が実施され、収支予算書に沿った会計処理が行われているかを事業完了届、現地確認により実施している。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-9
R7年度予算用

1	名称 (予算事業名)		鈴鹿市物産協会補助金									
			予算事業名	物産振興費								
			予算事業コード	01484								
2	交付開始年度	平成	25	年度	創設から	13	年度目	3	終期	令和	8	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事業の目的・概要	市内特産品の販路を拡大するとともに、顧客確保や知名度アップを図ることにより経済効果が向上するよう物産振興団体のPR活動を支援する。										
8	補助対象者	鈴鹿市物産協会										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	0	0	0	0	0	—	0	—		
		R5年度決算額	282	60	0	0	222	21.3%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額	290	60	0	0	230	20.7%				
	R7年度予算要求額	290	60	0	0	230	20.7%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	鈴鹿市物産協会補助金事業に係る費用 催事費で構成										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象経費の1/2以下の定額										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	総合計画の基本施策である「地域資源のブランド力向上と魅力発信」の取組内容に沿うものである。本市の地域資源を活用した新商品開発や販路開拓につながる可能性は高い。また、市外へ販路開拓を行うことは本市の魅力向上につながると考える。		
	公平性	5	市内特産品の販路拡大、顧客確保等を図ることを目的に、鈴鹿市内に事業所を有する会員間で協力している。協会会員数は増えていないが、平成27年度に規約の一部を改正し、会員規約の改善を行っている。		
	効果性	5	【評価の理由】 例年、市内のイベントのみならず、鈴鹿市の物産展として積極的に県外にも出店しており、鈴鹿の名産品の知名度も徐々に上がってきている。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 本市の魅力を市内外に周知するため、県外で物産展を開催し、地域産品を通じた本市への誘客やふるさと納税の寄附、交流人口や関係人口の増加につながっている。		
	透明性	5 (減点) 0	毎月開催される定例会にて前月の会計報告がなされており、事業計画に沿って適切な処理が行われている。(事務局は(一社)鈴鹿市観光協会)		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--	--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-10
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		商店街等活性化促進事業補助金										
	予算事業名		商店街近代化促進費										
	予算事業コード		00614										
2	交付開始年度	平成	10	年度	創設から	28	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事業の目的・概要	商店街の振興を目的とする団体等が、その活力の創出を図るために実施する事業に対し、事業費の一部を補助し、商店街、地域の活性化を促進する。											
8	補助対象者	商店街振興組合、鈴鹿市商業団体連合会に加盟する団体及びその下部組織											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	2,000	883	0	0	1,117	44.2%	0	0.0%			
		R5年度決算額	3,187	1,018	0	0	2,169	31.9%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	3,000	1,500	0	0	1,500	50.0%					
	R7年度予算要求額	3,000	1,500	0	0	1,500	50.0%						
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	商店街が実施する活性化促進事業 チラシ・ポスター代、会場設営費等 500,000円×6団体 6団体(神戸商店会、算所町発展会、白子駅前センター商店街振興組合、南部商工発展会、西条発展会、平田商店会)											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	事業費の1/2以内。1事業25万円を限度とする。											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	個人商店の衰退は、地域コミュニティの崩壊や高齢者の日用品の購入の場の減少といった社会的な問題となっているため、地域商店街とそれを形成する個店や商業者への意識形成のための一助となっている。		
	公平性	5	鈴鹿市商業団体連合会に加盟する全商店会を対象としており公平性を担保している。		
	効果性	5	【評価の理由】 各商店街は、本予算の存在がイベントの開催の大きな動機づけとなっていることから商店街の維持・活性化に対する効果は大きい。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 年末の売り出しセールを開催する団体は会員店舗の販売促進効果が得られている。		
	透明性	5 (減点) 0	事業計画に沿って事業を行い、事業報告・決算報告で実績を報告しており透明性を確保している。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--	--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-11
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		商店街共同施設設置事業補助金										
	予算事業名		商店街共同施設設置事業費補助/投資分										
	予算事業コード		01271										
2	交付開始年度	平成	1	年度	創設から	37	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事業の目的・概要	共同施設を設置する商業団体等に対し、その設置に要した経費の一部を予算の範囲内において補助することにより、市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与することを目的とする。											
8	補助対象者	商店街振興組合法に規定する商店街振興組合、鈴鹿市商業団体連合会に加盟する団体及び下部組織											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	0	0	0	0	0	-	0	-			
		R5年度決算額	0	0	0	0	0	-	0	-			
		R6年度当初予算額	0	0	0	0	0	-					
R7年度予算要求額	0	0	0	0	0	-							
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	R2年度事業費 白子駅前商店街振興組合 街路灯改修工事 2,000,000円											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	大規模修繕に対応する補助金であり、街路灯1基15万円を上限とし、事前に見積を取り予算要求を行う。											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	商店街の景観を良くしたり、顧客の利便性を高めるための駐車場整備は、商店街及び周辺地域の活力にも大きく寄与する。また、街路灯は防犯の役割も兼ね備えることから、商店街の維持・発展と周辺地域の活力安全に大きな役割を果たす。		
	公平性	5	鈴鹿市商業団体連合会に加盟する全商店会を対象としており公平性を担保している。		
	効果性	5	【評価の理由】 当該施設の定期的な修繕や新設を実施することにより、該当商店街は共同体意識を強くもち、商店街が活性化することで周辺地域においても賑わいが生まれ地域が活性化する。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 近年は修繕の申請を受けており、商業団体の取組みにより街路灯が引き続き機能することで周辺地域の活力安全に効果が期待できる。		
透明性	5 (減点) 0	事業計画に沿って事業を行い、事業報告・決算報告で実績を報告しており透明性を確保している。			

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-12
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		鈴鹿市観光協会運営補助金										
	予算事業名		観光振興費										
	予算事業コード		00627										
2	交付開始年度	平成	13	年度	創設から	25	年度目	3	終期	令和	7	年度	
4	分類	外郭団体補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事業の目的・概要	本市への集客・交流人口の増加を目的に、市内をはじめ周辺地域の事業者と広く連携するなど、本市における観光振興事業の中核を担う当協会の運営等に対し財政支援をすることにより、きめ細かな情報発信や連絡調整などを機動的かつ広範囲に対応し、包括的な観光振興を推進する。											
8	補助対象者	鈴鹿市観光協会											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	32,823	25,857	0	0	6,966	78.8%	0	0.0%			
		R5年度決算額	36,562	25,857	0	0	10,705	70.7%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	37,460	25,857	0	0	11,603	69.0%					
	R7年度予算要求額	37,460	25,857	0	0	11,603	69.0%						
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	一般社団法人鈴鹿市観光協会の運営に係る管理費及び事業費 ・管理費 22,995千円(人件費、事務所賃借料、事務所運営必要経費、法人運営費等) ・事業費 14,465千円(事業人件費、観光案内所運営費、観光振興事業企画・運営費等)											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	過去の実績及び協会の事業計画等に基づき算出 人件費については、一般社団法人鈴鹿市観光協会規定に基づき算出											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	観光関連事業者が参画しているほか、市内外の多様な主体と連携し幅広く事業を推進するなど、本市における観光振興事業の中核を担う組織であり、誘客・交流人口の増加を通して地域における観光消費額の拡大に寄与する事業を行っている。		
	公平性	5	市内外の多様な主体と連携するなど本市の観光振興事業全般に取り組んでおり、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えられる組織体系及び事業内容ではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 行政主導による観光振興施策を補完するだけでなく、行政が直接的関与が難しい分野でのきめ細やかな活動支援などの独自事業を展開するなど、本市への誘客・交流人口の増加に向けた効果・効率的な組織体系及び事業内容となっている。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 観光案内所の運営をはじめ観光施設の維持管理のほか、ホームページ等で本市の観光情報を恒常的に発信するなど、本市の観光振興事業全般の推進を担っている。 ・HPのアクセス件数 257,456件(R5年度実績) ・本市の観光レクリエーション入込客数 : 3,923,291人(R5年実績)		
	透明性	5 (減点) 0	事業計画に基づき事業を行い、鈴鹿市補助金等交付要綱のほか一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき公益法人会計基準に沿った適正な会計処理が行われている。また、会費収入や事業収入などの取得を進めるなど自主財源の確保を図り、安定した財政基盤の確立に努めている。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和6年度

行政が直接的な関与が難しい分野での事業者との連絡調整や活動支援など、本市の観光振興事業全般の推進を図るために不可欠であることから終期を延長する。

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-13
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		市民祭開催支援補助金									
	予算事業名		観光振興費									
	予算事業コード		00627									
2	交付開始年度	平成	29	年度	創設から	9	年度目	3	終期	令和	8	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課			
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱、鈴鹿市市民祭開催支援補助金交付要領										
7	事業の目的・概要	観光誘客効果が高く、市内の産業や地域資源の活性化に結び付き、多くの市民が参加する全市民的なイベント「市民祭」を開催する団体に対し補助することにより、本市の魅力を市内外に発信し、観光誘客を促進し、地域経済の振興を図る。 ※「市民祭」：鈴鹿市市民祭開催支援補助金交付要領第2条										
8	補助対象者	市民祭開催団体等										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	19,122	11,446	0	0	7,676	59.9%	0	0.0%		
		R5年度決算額	12,000	6,000	0	0	6,000	50.0%	0	0.0%		
		R6年度当初予算額	12,000	6,000	0	0	6,000	50.0%				
	R7年度予算要求額	12,000	6,000	0	0	6,000	50.0%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	「市民祭」の実施に直接要する経費 但し、食糧費、書類により補助対象団体が支払ったことを確認することができない経費は除く										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象事業費の1/2以内の額【限度額2,000千円】										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	市民の創意工夫により地域に賑わいを生み出す観光事業を支援し、民間主導による観光事業を促進することは、誘客・交流人口の増加に寄与する内容になっている。		
		(減点) 0			
	公平性	5	多くの市民、市内事業者が参画する全市民的なイベントであり、特定の個人、団体等に恩恵や利益を与えるものではない。		
		(減点) 0			
効果性	5	【評価の理由】 新たな誘客要素を盛り込み、継続的な観光誘客事業として、引き続き効果が見込まれる。			
	(減点) 0	【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 観光レクリエーション入込客数(R6年度実績) ・すずかフェスティバル: 53,000人 ・鈴鹿げんき花火大会: 50,000人 ・鈴鹿さくら祭り: 43,000人(※鈴鹿さくら祭りのみR5年度実績)			
透明性	5	事業計画に基づいた活動を行い、鈴鹿市補助金等交付要綱に沿った適切な会計処理を行っている。また、協賛金を積極的に募るなど、自主財源の確保に尽力している。			
	(減点) 0				

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--	--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-14
R7年度予算用

1	名称 (予算事業名)		鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会補助金										
	予算事業名		鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費										
	予算事業コード		00628										
2	交付開始年度	平成	21	年度	創設から	17	年度目	3	終期	令和	7	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱、鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会補助金交付要領											
7	事業の目的・概要	F1日本グランプリ開催に伴う市民生活や周辺自治体への影響を最小化できるよう、関係機関と連携した環境整備の取組を展開しつつ、F1開催を契機として、本市や周辺市町を訪れる観光客に対し、地域と連携したおもてなし事業を展開することで、「モータースポーツのまち・鈴鹿」を広く国内外に発信し、地域の賑わいを創出し、地域経済全体の活性化を図る。											
8	補助対象者	鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
		R4年度決算額	7,000	7,000	0	0	0	100.0%	0	0.0%			
		R5年度決算額	10,200	10,200	0	0	0	100.0%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	6,800	6,800	0	0	0	100.0%					
		R7年度予算要求額	6,800	6,800	0	0	0	100.0%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	F1日本グランプリ地域活性化協議会が実施する事業費 環境整備事業(交通円滑化に向けた事業、環境衛生事業等) おもてなし事業(開催機運醸成事業、地域連携事業等)											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	事業の実施に直接要する経費からその他収入を控除して得た額 但し、食糧費、書類により補助対象団体が支払ったことを確認することができない経費は除く											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	官民36団体で構成される「鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会」の枠組みを活用することで、F1日本グランプリ開催を契機として、国や県、他市町、民間企業との連携を図ることで、「モータースポーツのまち・鈴鹿」を広く国内外に発信し、市域を越えた地域経済の活性化に寄与する。		
	公平性	5	F1日本グランプリ開催に伴う市内及び周辺地域における影響を最小化しつつ、市域を越えて地域経済を活性化する取組であることから、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 国内最大規模のビッグレースに絡めた観光誘客が実現できるだけでなく、F1開催都市としてのシティブランドの構築やシビックプライドの醸成が見込まれる。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 F1日本グランプリ観客動員数 229,000人(R6年度実績)		
	透明性	5 (減点) 0	事業計画に基づいた活動を行い、鈴鹿市補助金等交付要綱に沿った適切な会計処理を行っている。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和6年度

本市で開催されるF1日本グランプリは、国内外から多くの集客がある観光資源であるが、一方で、その集客により、交通渋滞等の周辺環境への影響も大きい。その対策として、官民36団体で構成される当協議会は、周辺環境の整備と受け入れ態勢の向上についての調整を行い、影響を最小限に抑えつつ、周辺経済の活性化につながる事業を幅広く展開しており、継続して交付することにより、効果が期待できることから終期を延長する。

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-15

R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助金										
	予算事業名		モータースポーツ団体支援事業費										
	予算事業コード		01575										
2	交付開始年度	平成	17	年度	創設から	21	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱、鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助金交付要領											
7	事業の目的・概要	モータースポーツを通じた社会貢献と地域の活性化を目的に掲げ、本市を拠点として活動する団体に対して補助することにより、モータースポーツを入口とした交流人口の増加を図る。 ※平成23年4月1日より前身組織『鈴鹿モータースポーツ市民の会』から『鈴鹿モータースポーツ友の会』に名称変更											
8	補助対象者	NPO法人鈴鹿モータースポーツ友の会 (理事長 畑川 治)											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
		R4年度決算額	2,141	市補助金(B)	1,000	国補助金	0	0	1,141	46.7%	0	0.0%	
		R5年度決算額	2,175	1,000	0	0	1,175	46.0%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	2,000	1,000	0	0	1,000	50.0%					
		R7年度予算要求額	2,000	1,000	0	0	1,000	50.0%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	モータースポーツを通じた社会貢献と地域の活性化に資する事業の実施に直接要する経費 但し、食糧費、書類により補助対象団体が支払ったことを確認することができない経費は除く											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象事業費の1/2以内の額											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	市民レベルでのモータースポーツ振興を図る唯一無二の存在として、モータースポーツ文化定着に多大な貢献を果たしており、モータースポーツ都市宣言の趣旨に合致する内容となっている。		
		(減点) 0			
	公平性	5	特定非営利活動法人として広く市民を対象にモータースポーツ振興を行う唯一無二の存在として、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 広くモータースポーツの普及啓発事業を行ってきた実績を有しているとともに、2輪、4輪を問わず様々なカテゴリーで活躍する選手やスタッフから構成されていることから、モータースポーツへの関心度に関わらず、様々な事業の展開が可能であり、普及啓発面で引き続きの効果が見込まれる。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 鈴鹿モータースポーツ友の会が実施したモータースポーツの普及・啓蒙活動や健全な青少年の育成事業には、世代や性別に関係なく多数が参加している。さらに、高齢者などを対象に鈴鹿サーキットを活用したスポーツ走行を通じて交通安全啓発を図るなど、社会貢献活動にも精力的に取り組んでいる。		
(減点) 0		事業計画に基づいた活動を行い、鈴鹿市補助金等交付要綱に沿った適切な会計処理を行っている。会員拡大のPR活動やイベント時の参加費徴収など、積極的に自主財源確保に努めている。			

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-16
R7年度予算用

1	名称 (予算事業名)		全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助金										
	予算事業名		モータースポーツ団体支援事業費										
	予算事業コード		01575										
2	交付開始年度	平成	19	年度	創設から	19	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	商業観光政策課				
6	根拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱、全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助金交付要領											
7	事業の目的・概要	全国100有余の大学の自動車部が加盟する国内最大の学生モータースポーツ運営組織である全日本学生自動車連盟が、市内サーキットにおいて主催する大会の開催費を補助することにより、モータースポーツの裾野を広げ、モータースポーツを入口とした交流人口の増加を図る。											
8	補助対象者	全日本学生自動車連盟											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
		R4年度決算額	426	市補助金(B)	124	国補助金	0	0	302	29.1%	0	0.0%	
		R5年度決算額	416	124	0	0	292	29.8%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	445	124	0	0	321	27.9%					
		R7年度予算要求額	445	124	0	0	321	27.9%					
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	「全日本学生ジムカーナ選手権大会」の開催に直接要する経費 但し、食糧費、書類により補助対象団体が支払ったことを確認できない経費は除く											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象事業費の1/2以内の額											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	全国から本市に学生が集まり実施される当大会は、これからの社会を担う世代に向けて、モータースポーツのまちである本市の魅力を発信する絶好の機会であり、モータースポーツ都市宣言の趣旨に合致している。		
	公平性	5	当該団体は、健全なモータースポーツを通じて運転マナーの向上や自動車文化の発展に貢献することを目的に、全国100有余の大学の自動車部が加盟する国内最大の学生モータースポーツ運営組織であり、特定の個人や団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 全国各地の大学から自動車部に属する学生が鈴鹿サーキットに集結する全国規模の大会の開催が定着することにより、モータースポーツ振興と、本市のシティブランドの向上が期待できる。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 ジムカーナ競技に取り組む学生日本一を争う大会には、全国各地から約600名(R6年度実績)の学生及び関係者が参加しており、本市のシティセールスのみならず、市内への経済効果が見込まれる。		
	透明性	5 (減点) 0	事業計画に基づいた活動を行い、鈴鹿市補助金等交付要綱に沿った適切な会計処理を行っている。また、大会参加費等を積極的に徴収するなど、自主財源の確保を行っている。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

商業観光政策課-17
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		創業促進補助金											
			予算事業名	中小企業育成費										
			予算事業コード	00615										
2	交付開始年度		令和	7	年度	創設から	1	年度目	3	終期	令和	9	年度	
4	分類		事業費補助					5	所属		商業観光政策課			
6	根拠法令		鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事業の目的・概要		市内において新たに創業する者に対し、創業に要する経費を補助することにより、創業時の経営基盤の安定化を図るとともに市内における創業を促進する。											
8	補助対象者		市内において新たに中小企業信用保険法施行令第1条に規定する業種の事業の創業を行う市民で、産業競争力強化法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受け、市税を滞納していない者。											
	交付先(補助対象者と異なる場合)													
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)				
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他							
			R4年度決算額	0	0	0	0				0	—	0	—
			R5年度決算額	0	0	0	0				0	—	0	—
			R6年度当初予算額	0	0	0	0				0	—		
R7年度予算要求額	6,000	3,000	0	0	3,000	50.0%								
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)		創業日までに実際に要した初期経費 ・創業日の1年前から創業日までに納品(物品の納入、業務・工事の完了等)が行われていること。 ・設備資金、運転資金(研修費、マーケティング調査費、広告費、委託費、謝金、知的財産権等関連経費)等(1件当たり1万円以上(消費税及び地方消費税を除く。))であること。											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)		補助対象経費の1/2以内の額【限度額30万円】											
	増減理由		新規											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	適
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	新規創業者の経営基盤の安定化を図るための支援制度であり、市内において創業を促進することは、商業の活性化、雇用の拡大が期待されるため不可欠である。		
		(減点)			
	公平性	5	経営基盤の脆弱な新規創業者に対する補助であり、特定の個人、団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものではない。		
	効果性	5	【評価の理由】 創業に要する初期経費を補助し経営基盤の安定化を図ることは、新規創業者の育成及び振興、さらには地域経済にも大きな効果をもたらす。		
【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 創業時の負担を軽減することにより、事業運営の円滑化を図る。また、これから創業を考える人にとっても、資金面でのサポートは創業の促進に効果的である。					
透明性	5	事業計画に沿って事業を行い、実績の報告により透明性を確保している。			
	(減点) 0				

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--	--